

平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況(個別)

平成18年2月10日

上場会社名 株式会社クロップス

(コード番号：9428名証セントレックス)

(URL <http://www.crops.ne.jp>)

代表者役職・氏名 代表取締役社長 前田博史

問合せ先 責任者役職・氏名 取締役管理部門担当 小林正明 (TEL：(052)588 - 5640)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (内容) 法人税等の計上基準は簡便的な方法を採用しております。
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成18年3月期第3四半期概況(平成17年4月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期第3四半期	6,761	(-)	390	(-)	372	(-)	218	(-)
平成17年3月期第3四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
(参考)平成17年3月期	8,734		402		414		224	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成18年3月期第3四半期	22	28	21	02
平成17年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)平成17年3月期	51	48	-	-

(注)1.売上高には消費税等は含まれておりません。

2.売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年四半期増減率を示しております。

3.前年同四半期については、四半期決算を行っていないため、記載しておりません。

4.平成17年11月21日をもって平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録されている株主の所有株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。

このため、平成18年3月期第3四半期における1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5.当第3四半期の財務諸表等については、名古屋証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく中央青山監査法人の四半期財務諸表に対する手続きを受けております。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
平成18年3月期第3四半期	3,058		1,301		42.6	128	10	
平成17年3月期第3四半期	-		-		-	-	-	
(参考)平成17年3月期	2,699		674		25.0	143	45	

(注) 前年同四半期については、四半期決算を行っていないため、記載しておりません。

3. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	8,949		465		280	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円55銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、後発事象に記載した株式取得に関する当社業績への影響につきましては現在精査中であり判明次第発表いたします。

1. 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		359,936		200,925		
2 売掛金		990,395		842,168		
3 たな卸資産		403,434		421,370		
4 繰延税金資産		32,207		32,207		
5 その他		40,157		36,629		
貸倒引当金		1,514		1,339		
流動資産合計			1,824,616	59.7	1,531,962	56.8
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 建物		388,015		336,467		
(2) 土地		173,413		143,242		
(3) その他		83,380		80,841		
有形固定資産合計			644,809	21.1	560,551	20.8
2 無形固定資産			15,697	0.5	15,699	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		199,000		127,620		
(2) 関係会社株式		213,757		213,757		
(3) その他		160,561		289,531		
貸倒引当金		-		40,000		
投資その他の資産合計			573,318	18.7	590,909	21.9
固定資産合計			1,233,825	40.3	1,167,160	43.2
資産合計			3,058,441	100.0	2,699,123	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	買掛金	806,498		715,899		
2	短期借入金	-		150,000		
3	1年以内返済予定の長期借入金	196,929		336,508		
4	未払金	122,986		145,302		
5	未払法人税等	81,229		55,897		
6	賞与引当金	30,974		53,892		
7	その他	161,802		144,582		
	流動負債合計		1,400,419	45.8	1,602,082	59.3
固定負債						
1	長期借入金	318,820		413,982		
2	繰延税金負債	36,592		7,719		
3	その他	1,080		1,080		
	固定負債合計		356,492	11.6	422,781	15.7
	負債合計		1,756,911	57.4	2,024,864	75.0
(資本の部)						
資本金						
	資本剰余金		231,427	7.6	85,887	3.2
1	資本準備金	291,548		66,018		
	資本剰余金合計		291,548	9.5	66,018	2.4
利益剰余金						
1	利益準備金	10,000		10,000		
2	任意積立金	82,999		84,203		
3	第3四半期(当期) 未処分利益	633,560		418,663		
	利益剰余金合計		726,560	23.8	512,866	19.0
	その他有価証券評価差額金		51,994	1.7	9,486	0.4
	資本合計		1,301,530	42.6	674,259	25.0
	負債及び資本合計		3,058,441	100.0	2,699,123	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,761,652	100.0	8,734,795	100.0
売上原価		5,180,272	76.6	6,803,605	77.9
売上総利益		1,581,379	23.4	1,931,189	22.1
販売費及び一般管理費		1,190,689	17.6	1,528,913	17.5
営業利益		390,689	5.8	402,276	4.6
営業外収益	1	18,823	0.3	24,037	0.3
営業外費用	2	37,079	0.6	11,952	0.2
経常利益		372,434	5.5	414,361	4.7
特別利益		11,290	0.2	-	-
特別損失		17,661	0.3	46,823	0.5
税引前第3四半期(当期)純利益		366,063	5.4	367,538	4.2
法人税、住民税及び事業税	3	147,670	2.2	142,638	1.6
第3四半期(当期)純利益		218,393	3.2	224,900	2.6
前期繰越利益		415,167		193,763	
第3四半期(当期)未処分利益		633,560		418,663	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(第3四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項)

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	(ご参考)前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 (イ) 子会社株式 移動平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 (イ) 子会社株式 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	(ご参考)前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。	
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当第3四半期会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(第3四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	(ご参考)前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成17年4月1日以後に開始する事業年度から適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(第3四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	(ご参考)前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 292,352千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 301,506千円

(第3四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	(ご参考)前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 13,307千円</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 6,506千円 新株発行費償却 10,979千円 株式公開費用 19,408千円</p> <p>3 法人税等の取扱 第3四半期における税金費用は簡便法により算定しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めております。</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 34,878千円 無形固定資産 560千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 12,562千円</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 11,306千円</p> <p>3 法人税等の取扱</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 46,784千円 無形固定資産 827千円</p>

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(ご参考)前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(ご参考)前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

項目	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	(ご参考)前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
1株当たり純資産額	128円10銭	143円45銭				
1株当たり第3四半期(当期)純利益	22円28銭	51円48銭				
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益	21円02銭	-				
	<p>当社は、平成17年11月21日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1"><tr><td>前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</td></tr><tr><td>1株当たり純資産額 71円72銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益 25円74銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益</td></tr></table>	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	1株当たり純資産額 71円72銭	1株当たり当期純利益 25円74銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>
前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)						
1株当たり純資産額 71円72銭						
1株当たり当期純利益 25円74銭						
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益						

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	(ご参考)前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
第3四半期損益計算書上の第3四半期(当期)純利益(千円)	218,393	224,900
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	218,393	224,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,797	4,368
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権	591	-
普通株式増加数(千株)	591	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権(新株予約権 の数 341,500個)

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	(ご参考)前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>エヌヴィ・コミュニケーションズ株式会社およびエヌヴィ・ネット株式会社の子会社化について</p> <p>当社は、人材活用事業（人材派遣）における技術者派遣の強化のため、平成18年1月31日の取締役会において、技術者派遣に強みを持つエヌヴィ・コミュニケーションズ株式会社およびエヌヴィ・ネット株式会社の全株式をエヌヴィにじゅうち株式会社が取得し、子会社化することを決議し、平成18年1月31日に株式譲渡契約を締結し、株式を取得いたしました。概要は以下のとおりです。</p> <p>1. エヌヴィ・コミュニケーションズ株式会社の株式取得について</p> <p>(1) エヌヴィ・コミュニケーションズ株式会社の概要</p> <p>商号 エヌヴィ・コミュニケーションズ株式会社</p> <p>所在地 横浜市中区太田町6丁目85番地</p> <p>代表者 外崎勝昭</p> <p>主な事業内容 労働者派遣業、有料職業紹介業</p> <p>資本金 50百万円</p> <p>(2) 株式取得の内容</p> <p>株式取得日 平成18年1月31日</p> <p>取得株式数 取得株式数1,000株（発行済株式総数1,000株）</p> <p>取得価額 81百万円</p> <p>支払方法及び資金の調達方法 株式の取得はすべて現金にて行い、取得に要した資金は借入により調達いたしました。</p> <p>2. エヌヴィ・ネット株式会社の株式取得について</p> <p>(1) エヌヴィ・ネット株式会社の概要</p> <p>商号 エヌヴィ・ネット株式会社</p> <p>所在地 神奈川県相模原市相模原2丁目13番2号</p> <p>代表者 外崎勝昭</p> <p>主な事業内容 労働者派遣業、有料職業紹介業</p> <p>資本金 30百万円</p>	

<p style="text-align: center;">当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">(ご参考)前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 株式取得の内容</p> <p>株式取得日 平成18年1月31日</p> <p>取得株式数 取得株式数 600株 (発行済株式総数 600株)</p> <p>取得価額 131百万円</p> <p>支払方法及び資金の調達方法 株式の取得はすべて現金にて行い、取得に要した資金は借入により調達いたしました。</p>	

(2) その他

該当事項はありません。